

瑞穂監第18号

平成29年8月23日

瑞穂市長 棚橋敏明様

瑞穂市監査委員 井上和子



瑞穂市監査委員 堀



平成28年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度瑞穂市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成28年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	4
7	予算執行状況	5
8	経営成績	6
9	財政状態	10
10	キャッシュ・フロー計算書	12
	決算資料	13
	別表1 予算・決算対照表	14
	別表2 比較損益計算書	16
	別表3 比較貸借対照表	18

(注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成28年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成28年度瑞穂市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成29年6月23日から平成29年8月23日まで

ただし、貯蔵品の実地棚卸の立会いの手続は、平成29年3月31日に実施した。

3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び付属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益498,192,416円に対し総費用400,000,336円で、差引き98,192,080円の純利益となった。前年度に比較すると25,552,070円(35.2%)増加しているが、これは主に減価償却費や特別損失の減少により費用が減少したためである。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金650,116円と建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額89,619,947円を含め、当年度未処分利益剰余金は188,462,143円となった。当年度未処分利益剰余金は、減債積立金に10,000,000円、建設改良積立金に88,000,000円を積立て、89,619,947円は自己資本金へ組入れる計画である。

当年度の未収金は、前年度に比較すると26,185,554円(30.5%)増加している。これは、別府水源地新配水池の建設に伴い消費税の還付が予定されているためである。

なお、収益率、構成比率、財務比率等各項目については、計数を対比させ、分析・検討を加えた結果、その数値は概して良好であるものと認められた。

5. 審査の意見

(1) 資金運用

現在、市の保有する基金において国債による資金運用が行われている。他の自治体では地方債等による資金運用が行われている例もある。水道事業会計においても、中長期的な視点に立ち、最も安全かつ有利な資金運用を積極的に行っていただきたい。

(2) 経理面

当年度は、前年度のような多額の過年度損益修正損益は発生していない。ただし、固定資産の計上誤りに伴う過年度修正益は、99,776円と少額であることから雑収益として計上されている。過年度損益修正は本来あってはならないものであり、損益をわかりにくくするため、適切な事務処理に努めていただきたい。

水道料金等に係る不納欠損は、瑞穂市債権の管理に関する条例に基づき積年の債権を放棄したため、1,924,829円となり、前年度に比較すると皆増となった。しかしながら、債権を放棄したにもかかわらず、収入未済額は当年度も増加していることから、未収金の早期回収に努め、安易に不納欠損することなく適切な債権の管理を行っていただきたい。

(3) 業務面

有収率については、類似団体の平均84.0%に対し、当市は77.7%で、前年度に比較すると1.0%減少した。平成26年度に比較すると2.6%減少したこととなる。その要因は、年間有収水量と年間配水量の差が年々拡大しているためである。原因究明のため漏水調査を行っているとのことではあるが、前年度に引き続き有収率が悪化していることから成果は見られない。有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であることから、目標値85.0%の達成に向けて、これまでの調査方法を見直すなど早急に改善していただきたい。

当年度は別府水源地新配水池が完成し、本格稼働が開始された。今後も安全かつ安定した水の供給のために、計画的に事業を進めていただきたい。

石綿セメント管については、次年度工事において一部撤去予定の箇所があるとのことではあるが、今後も石綿セメント管の早期解消に向けて対処していただきたい。

(4) 今後の水道事業経営について

現在の経済状況による厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をするとともに、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設・設備の更新、施設・管路の耐震化など水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

6. 事業の実績

当年度の工事は、配水設備拡張工事が6件で事業費515,445,120円、配水設備改良工事が9件で事業費132,309,720円であった。消火栓設置工事にあつては19か所（拡張4か所、改良15か所）に投資されている。そして、幹線配水管路網再整備（耐震化）計画に基づく施工実績は、基幹管路494.3mとなっている。

当年度末における瑞穂市の給水人口は46,050人と推定されており、行政区域内人口53,473人に対する普及率は86.1%で、前年度に比較すると0.1%増加した。

当初予算における給水件数の予定量17,000件に対し実績は17,407件で2.4%の増加、年間有収水量は予定量4,678,000m³に対し4,681,255m³で0.1%の増加となった。

また、年間配水量は6,021,578m³で、年間配水量に対する年間有収水量（有収率）は77.7%となり、前年度に比較すると1.0%の減少となっている。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(平成29年3月31日現在)

項 目	単 位	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比較増減	前年度 対比率 %
給水区域内人口	人	53,473	53,156	317	0.6
年度末給水人口	人	46,050	45,730	320	0.7
年度末給水件数	件	17,407	16,577	830	5.0
普 及 率	%	86.1	86.0	0.1	0.1
年 間 配 水 量	m ³	6,021,578	5,860,356	161,222	2.8
年 間 有 収 水 量	m ³	4,681,255	4,609,796	71,459	1.6
1 か 月 平 均 配 水 量	m ³	501,798	488,363	13,435	2.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	16,497	16,012	485	3.0
1 か 月 平 均 有 収 水 量	m ³	390,105	384,150	5,955	1.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	12,825	12,595	230	1.8
年 間 有 収 率	%	77.7	78.7	△ 1.0	△ 1.3

7. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は553,546,000円、予算現額555,033,000円に対し99.7%の収入となっている。収入の構成比率は、営業収益が90.3%（499,673,060円）でその大半を占めており、その他は、営業外収益が9.7%（53,872,940円）であった。

次に、収益的支出であるが、決算額は409,488,686円、予算現額429,714,000円に対する執行率は95.3%で、20,225,314円の不用額が生じている。その要因は、営業費用16,218,406円などによるものであり、主な内訳は、修繕費7,155,668円、材料費2,320,594円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額60,564,520円は、予算現額66,614,000円に対して90.9%の収入となっており、前年度に比較すると11,682,360円（16.2%）減少している。その主な要因は、加入金が6,404,400円減少したためである。収入の構成比率は、出資金16.5%（10,000,000円）、負担金19.7%（11,922,120円）、加入金63.8%（38,642,400円）と、当年度も加入金の構成が大きい。

次に、資本的支出の決算額711,764,556円は、予算現額751,983,000円に対し、94.7%の執行率で、40,218,444円の不用額が生じている。その主な要因は、建設改良費のうち工事請負費38,005,160円が不用になったためである。支出は、前年度に比較すると341,330,196円（92.1%）増加しており、その主な要因は、別府水源地新配水池の建設等により建設改良費が339,970,978円増加したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額651,200,036円は、前年度に比較すると353,012,556円（118.4%）増加しているが、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金で補填している。

8. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益498,192,416円に対し、総費用400,000,336円で、差引き98,192,080円の純利益であり、これを前年度に比較すると25,552,070円（35.2%）増加している。純利益が増加した要因は、給水収益等の増加に伴い収益が4,254,386円（0.9%）増加し、減価償却費等の減少に伴い費用が21,297,684円（5.1%）減少したためである。なお、特別利益及び特別損失は0円であった。

当年度未処分利益剰余金は188,462,143円となっており、内訳は、当年度純利益98,192,080円、前年度繰越利益剰余金650,116円及び建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額89,619,947円である。

(1) 収益について

営業収益は463,083,959円で、総収益の93.0%を占めており、前年度に比較すると9,085,098円（2.0%）増加している。

その要因は、その他の営業収益が50,760円（19.8%）と減少したものの、総収益の91.9%を占める給水収益が、7,147,425円（1.6%）と着実に増加し、負担金が1,988,433円（61.5%）増加したためである。

なお、水道料金収入及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	水道料金収入	平成15年度比	給 水 人 口	平成15年度比
平成24年度	436,905,395 円	111.0 %	44,630 人	111.5 %
平成25年度	439,520,335 円	111.6 %	45,050 人	112.6 %
平成26年度	443,581,830 円	112.7 %	45,440 人	113.5 %
平成27年度	450,509,105 円	114.4 %	45,730 人	114.3 %
平成28年度	457,656,530 円	116.2 %	46,050 人	115.1 %

営業外収益は35,108,457円で総収益の7.0%に当たり、2,036,482円（5.5%）減少している。その要因は、受取利息及び配当金が460,321円（32.9%）、長期前受金戻入が1,125,150円（3.3%）、雑収益が451,011円（21.9%）と、それぞれ減少したためである。

(2) 費用について

営業費用は381,524,803円で総費用の95.4%を占めており、前年度に比較すると7,093,456円（1.8%）減少している。その要因は、別府水源地の機械及び装置の償却期

間が終了したことなどによる減価償却費 14,748,585 円 (7.6%) の減少である。

営業外費用は18,475,533円で総費用の4.6%に当たる。前年度に比較すると1,898,177円(9.3%)減少しており、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,359,218 円(7.6%)の減少である。

次に、最近5か年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総収益対総費用比率	116.9%	104.6%	116.4%	117.2%	124.5%
営業収益対営業費用比率	127.5%	121.5%	112.6%	116.8%	121.4%

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は 124.5% であり、前年度に比較すると 7.3%増加している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 121.4% であり、前年度に比較すると 4.6%増加している。

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに増加しており、今後も常にコストを意識し、健全経営を行っていただきたい。

1 立方メートル当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供給単価	97.37円	97.37円	97.72円	97.73円	97.76円
給水原価	84.41円	87.51円	85.19円	81.41円	78.49円
差額	12.96円	9.86円	12.53円	16.32円	19.27円

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※ 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 附帯工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

供給単価は、有収水量 1 m³ 当たりになんだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量 1 m³ 当たりになんだけ費用がかかっているかを表す。

前年度に比較すると供給単価は 0.03 円増加、給水原価は 2.92 円減少したため、供給単価と給水原価の差は、2.95 円拡大して 19.27 円となった。

(3) 施設の利用状況について

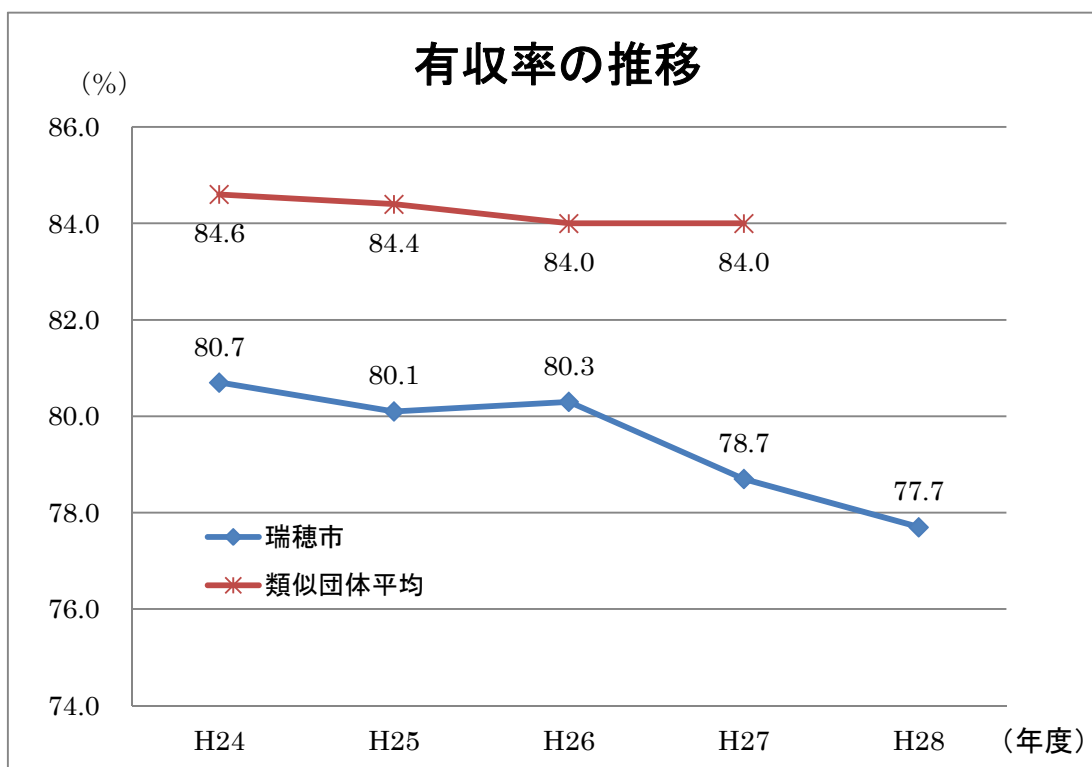
当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

なお、平成27年度の類似団体の値は、水道事業経営指標（総務省ウェブサイト）からの引用であり、給水人口3万人以上5万人未満の自治体で、水源別区分がその他の団体の平均値である。

年度 \ 区分	有 収 率	施設利用率	施設最大稼働率	負 荷 率
平成24年度	80.7%	62.7%	70.2%	89.3%
平成25年度	80.1%	63.6%	70.6%	90.0%
平成26年度	80.3%	63.7%	70.3%	90.6%
平成27年度	78.7%	65.9%	70.4%	93.6%
平成28年度	77.7%	67.9%	71.8%	94.6%
類似団体平均 (平成27年度)	84.0%	58.0%	73.8%	78.6%

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
施 設 利 用 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力(24,300m³/日) × 100
施 設 最 大 稼 働 率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力(24,300m³/日) × 100
負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、平成24年度以降の推移は、次表のとおりである。



有収率の値は高いほど良いとされており、当年度は、前年度に比較すると 1.0%悪化し、77.7%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

一般的に、施設利用率の低い原因が、負荷率ではなく施設最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることを示し、一方、施設最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

当市における、施設利用率は、前年度に比較すると 2.0%上昇、負荷率では、1.0%上昇している。類似団体との比較では、施設利用率が 9.9%、負荷率が 16.0%高くなっているが、施設最大稼働率に大きな差はなく問題はないものといえる。

9. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は7,191,091,683円で、前年度に比較すると283,913,013円(4.1%)増加している。

資産を大別すると、固定資産は5,658,229,290円で全資産の78.7%を占めており、前年度に比較すると443,955,511円(8.5%)増加している。その主な要因は、別府水源地新配水池の建設が完了したことにより、建設仮勘定は41,576,000円(88.5%)減少したものの、構築物が504,138,426円(12.0%)増加したためである。

流動資産は1,532,862,393円で全資産の21.3%を占めており、前年度に比較すると158,232,298円(9.4%)減少している。その主な要因は、現金預金185,719,801円(11.6%)の減少である。

繰延勘定は0円で、前年度に比較すると1,810,200円(皆減)減少した。繰延勘定は会計基準の見直しにより廃止されたが、経過措置として継続して計上していたものであり、当年度で終了となる。

(2) 負債について

負債総額は1,824,198,576円で、前年度に比較すると139,940,933円(8.3%)増加している。

負債を大別すると、固定負債は591,374,990円で全負債の32.4%を占めており、前年度に比較すると54,026,568円(8.4%)減少している。その要因は、1年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために起こした企業債を、流動負債の部へ移行したためである。

流動負債は、376,326,441円で全負債の20.6%を占めており、前年度に比較すると195,806,013円(108.5%)増加している。その主な要因は、別府水源地新配水池の建設等の未払金が194,419,988円(174.3%)増加したためである。

繰延収益は、856,497,145円で全負債の47.0%を占めており、前年度に比較すると1,838,512円(0.2%)減少している。

(3) 資本について

資本総額は5,366,893,107円で、前年度に比較すると143,972,080円(2.8%)増加している。

資本金の総額は3,001,906,276円で、前年度に比較すると10,000,000円(0.3%)増加しているが、その要因は、瑞穂市一般会計からの出資金によるものである。

剰余金の総額は2,364,986,831円で、前年度に比較すると133,972,080円(6.0%)増加しており、その内訳は、資本剰余金35,780,000円、利益剰余金98,192,080円である。

当年度未処分利益剰余金 188,462,143 円と利益剰余金の増加額 98,192,080 円の差額 90,270,063 円は、前年度繰越利益剰余金 650,116 円及び建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額 89,619,947 円によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	固定資産構成比率		77.4%	76.7%	74.7%	75.5%
自己資本構成比率		85.4%	87.0%	74.5%	75.6%	74.6%

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) × 100

※ 自己資本構成比率 = (自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。前年度に比較すると 3.2%上昇しているが、別府水源地新配水池の建設に伴い固定資産の取得により増加したことなどによるものである。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度に比較すると 1.0%減少している。

ロ 財務比率

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	固定比率		90.6%	88.1%	100.2%	99.8%
流動比率		1,823.1%	1,127.9%	929.6%	936.8%	407.3%
酸性試験比率 (当座比率)		1,818.0%	1,124.5%	927.2%	934.2%	405.7%
現金比率		1,731.6%	1,070.1%	881.6%	886.7%	376.0%

※固定比率 = 固定資産 ÷ (自己資本金 + 剰余金) × 100

※流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、固定資産は自己資本の範囲内であるのが望ましい姿であるが、前年度に比較すると 5.6%増加し、自己資本の範囲を超過して固定資産を保有している状態である。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20%以上であれば良いとされているが、いずれの比率からも短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているといえる。

10. キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	411,405,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,498,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,626,543
資金増加額	△ 185,719,801
資金期首残高	1,600,666,576
資金期末残高	1,414,946,775

当市では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、一般的にバランスが良いとされる形になっている。

流動負債の返済能力を示す指標に、業務活動によるキャッシュ・フロー対流動負債比率がある。業務活動によるキャッシュ・フロー(411,405,506円)を流動負債(376,326,441円)で除した割合で、当市では 109.3%となる。その数値が大きいほど、支払い能力が高いことを示す指標であり、前年度に比較すると 26.9%減少している。その主な要因は、未払金の増加により流動負債が増加したためであるが、財務比率による分析結果と同様、短期的な支払能力に問題はないものといえる。

決 算 資 料

- 別表 1 平成 2 8 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2 平成 2 8 年度・平成 2 7 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3 平成 2 8 年度・平成 2 7 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

別表1

平成28年度 瑞穂市 水道

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	555,033,000	100.0	553,546,000	100.0	△ 1,487,000	99.7
営業収益	499,346,000	90.0	499,673,060	90.3	327,060	100.1
営業外収益	55,687,000	10.0	53,872,940	9.7	△ 1,814,060	96.7

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	66,614,000	100.0	60,564,520	100.0	△ 6,049,480	90.9
出資金	10,000,000	15.0	10,000,000	16.5	0	100.0
負担金	15,197,000	22.8	11,922,120	19.7	△ 3,274,880	78.5
加入金	41,417,000	62.2	38,642,400	63.8	△ 2,774,600	93.3

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業費用	429,714,000	100.0	409,488,686	100.0	20,225,314	95.3
営業費用	407,248,000	94.8	391,029,594	95.5	16,218,406	96.0
営業外費用	19,466,000	4.5	18,459,092	4.5	1,006,908	94.8
予備費	3,000,000	0.7	0	0.0	3,000,000	0.0

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	751,983,000	100.0	711,764,556	100.0	40,218,444	94.7
建設改良費	699,355,000	93.0	659,138,013	92.6	40,216,987	94.2
企業債償還金	52,628,000	7.0	52,626,543	7.4	1,457	100.0

別表2

平成 2 8 年 度 瑞 穂 市 水 道 事
平成 2 7 年 度

費 用 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	381,524,803	95.4	388,618,259	92.3	△ 7,093,456	△ 1.8
原 水 及 び 浄 水 費	6,399,749	1.6	5,502,920	1.3	896,829	16.3
配 水 及 び 給 水 費	185,326,216	46.3	180,826,947	42.9	4,499,269	2.5
総 係 費	3,562,015	0.9	2,787,827	0.7	774,188	27.8
減 価 償 却 費	180,341,374	45.1	195,089,959	46.3	△ 14,748,585	△ 7.6
資 産 減 耗 費	5,895,449	1.5	4,410,606	1.1	1,484,843	33.7
営 業 外 費 用	18,475,533	4.6	20,373,710	4.8	△ 1,898,177	△ 9.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,573,715	4.1	17,932,933	4.3	△ 1,359,218	△ 7.6
繰 延 勘 定 償 却	1,810,200	0.5	2,270,200	0.5	△ 460,000	△ 20.3
雑 支 出	91,618	0.0	170,577	0.0	△ 78,959	△ 46.3
特 別 損 失	0	0.0	12,306,051	2.9	△ 12,306,051	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	12,182,710	2.9	△ 12,182,710	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	123,341	0.0	△ 123,341	皆減
計	400,000,336	100.0	421,298,020	100.0	△ 21,297,684	△ 5.1
当 年 度 純 利 益	98,192,080	-	72,640,010	-	25,552,070	35.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	650,116	-	10,106	-	640,010	6,333.0
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	89,619,947	-	0	-	89,619,947	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	188,462,143	-	72,650,116	-	115,812,027	159.4

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	463,083,959	93.0	453,998,861	91.9	9,085,098	2.0
給 水 収 益	457,656,530	91.9	450,509,105	91.2	7,147,425	1.6
負 担 金	5,221,789	1.0	3,233,356	0.6	1,988,433	61.5
その他の営業収益	205,640	0.1	256,400	0.1	△ 50,760	△ 19.8
営 業 外 収 益	35,108,457	7.0	37,144,939	7.5	△ 2,036,482	△ 5.5
受取利息及び配当金	938,242	0.2	1,398,563	0.3	△ 460,321	△ 32.9
長期前受金戻入	32,565,512	6.5	33,690,662	6.8	△ 1,125,150	△ 3.3
雑 収 益	1,604,703	0.3	2,055,714	0.4	△ 451,011	△ 21.9
特 別 利 益	0	0.0	2,794,230	0.6	△ 2,794,230	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	2,794,230	0.6	△ 2,794,230	皆減
計	498,192,416	100.0	493,938,030	100.0	4,254,386	0.9
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	498,192,416	-	493,938,030	-	4,254,386	0.9

別表3

平成28年度
平成27年度

瑞穂市水道事

資産の部

区分 勘定科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,658,229,290	78.7	5,214,273,779	75.5	443,955,511	8.5
有形固定資産	5,653,677,531	78.6	5,209,552,390	75.4	444,125,141	8.5
土地	359,610,829	5.0	359,372,269	5.2	238,560	0.1
立木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建物	302,079,320	4.2	309,988,775	4.5	△ 7,909,455	△ 2.6
構築物	4,712,557,212	65.5	4,208,418,786	60.9	504,138,426	12.0
機械及び装置	270,449,021	3.8	281,725,863	4.1	△ 11,276,842	△ 4.0
車輛運搬具	1,039,329	0.0	145,621	0.0	893,708	613.7
工具器具及び備品	1,426,820	0.0	1,810,076	0.0	△ 383,256	△ 21.2
建設仮勘定	5,400,000	0.1	46,976,000	0.7	△ 41,576,000	△ 88.5
無形固定資産	4,551,759	0.1	4,721,389	0.1	△ 169,630	△ 3.6
施設利用権	4,323,359	0.1	4,492,989	0.1	△ 169,630	△ 3.8
電話加入権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
流動資産	1,532,862,393	21.3	1,691,094,691	24.5	△ 158,232,298	△ 9.4
現金預金	1,414,946,775	19.7	1,600,666,576	23.2	△ 185,719,801	△ 11.6
未収金	111,913,772	1.5	85,728,218	1.2	26,185,554	30.5
貸倒引当金	△ 337,171	0.0	△ 1,389,000	0.0	1,051,829	△ 75.7
貯蔵品	6,339,017	0.1	6,088,897	0.1	250,120	4.1
繰延勘定	0	0.0	1,810,200	0.0	△ 1,810,200	皆減
開発費	0	0.0	1,810,200	0.0	△ 1,810,200	皆減
合計	7,191,091,683	100.0	6,907,178,670	100.0	283,913,013	4.1

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	591,374,990	8.2	645,401,558	9.4	△ 54,026,568	△ 8.4
企 業 債	573,874,990	8.0	627,901,558	9.1	△ 54,026,568	△ 8.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	573,874,990	8.0	627,901,558	9.1	△ 54,026,568	△ 8.6
引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.3	0	0.0
その他引当金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.3	0	0.0
流 動 負 債	376,326,441	5.2	180,520,428	2.6	195,806,013	108.5
企 業 債	54,026,568	0.7	52,626,543	0.7	1,400,025	2.7
未 払 金	305,952,873	4.2	111,532,885	1.6	194,419,988	174.3
引 当 金	4,347,000	0.1	4,361,000	0.1	△ 14,000	△ 0.3
その他流動負債	12,000,000	0.2	12,000,000	0.2	0	0.0
繰 延 収 益	856,497,145	11.9	858,335,657	12.4	△ 1,838,512	△ 0.2
長 期 前 受 金	856,497,145	11.9	858,335,657	12.4	△ 1,838,512	△ 0.2
資 本 金	3,001,906,276	41.8	2,991,906,276	43.3	10,000,000	0.3
資 本 金	3,001,906,276	41.8	2,991,906,276	43.3	10,000,000	0.3
剰 余 金	2,364,986,831	32.9	2,231,014,751	32.3	133,972,080	6.0
資 本 剰 余 金	1,091,144,635	15.2	1,055,364,635	15.3	35,780,000	3.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,091,144,635	15.2	1,055,364,635	15.3	35,780,000	3.4
利 益 剰 余 金	1,273,842,196	17.7	1,175,650,116	17.0	98,192,080	8.4
減 債 積 立 金	100,000,000	1.4	93,000,000	1.3	7,000,000	7.5
建 設 改 良 積 立 金	985,380,053	13.7	1,010,000,000	14.6	△ 24,619,947	△ 2.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	188,462,143	2.6	72,650,116	1.1	115,812,027	159.4
合 計	7,191,091,683	100.0	6,907,178,670	100.0	283,913,013	4.1